

資料8

スマートアプリ(仮称)ワーキング 協議会報告資料

第10回あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会

場所:秋田市議場棟 第三、四委員会室

平成25年9月27日(金)

1. 取り組みの背景・目的

普及が進むタブレット、スマートフォン等の端末を活用し、「市民が身近に利用できる行政サービスアプリケーション」を提供することを目指す。

【検討背景】

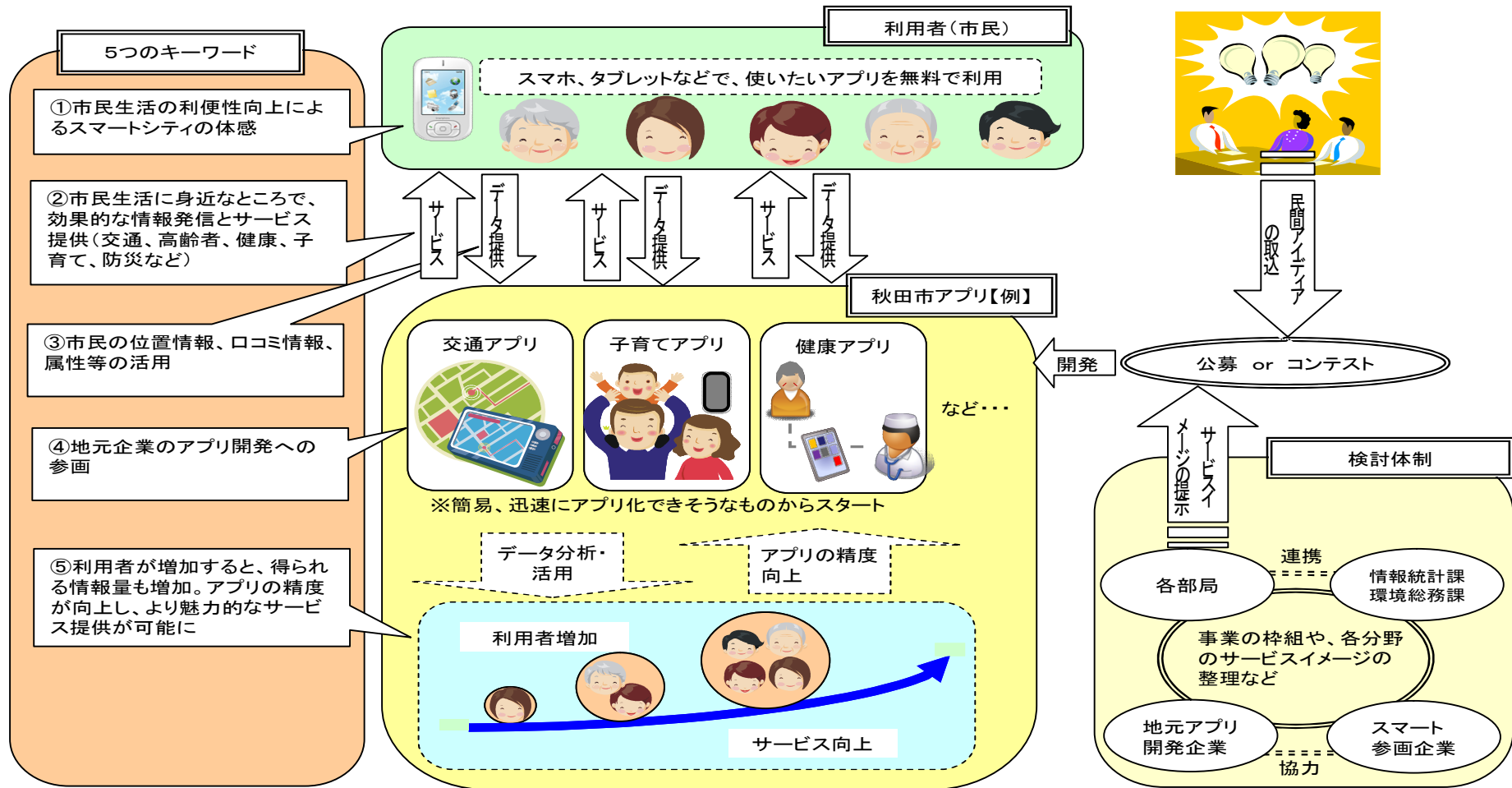
- ①市民目線での「秋田市ができるスマートサービス」の必要性
- あきたスマートシティ・プロジェクトのエネルギー関連分野では一定の進捗が見られる。
 - 一方、市民には、プロジェクト自体があまり認知されておらず、成果が還元されているとは言えない状況であり、地図情報(GIS)などの各種情報を活用した、生活利便性の向上に関する事業もない。
 - 今後は「プロジェクトの成果としての市民生活の利便性向上」に焦点を当てて、市民に近いところで新たな事業展開を図ることが必要。
- ②さまざまな端末・データを活用する機運の高まり
- 最近では、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、アプリケーションを通じて生活を便利にするサービス提供が進む。
 - また、国や自治体、民間事業者が保有するデータの活用環境を整えようとするオープンデータの議論も行われている。
 - 特に高齢化や防災、交通といった地域課題への対応として、効果的な情報活用によるサービスレベルの向上が求められている。

【目的】

- 左記の背景を踏まえ、スマートフォン等のアプリケーションを通じて、市民生活に近いところで効果的な情報発信とサービス提供を行う事業を立ち上げる。
 - 初期の対象分野は、健康や子育て、公共交通、災害、ごみ減量など、地域課題とされているものとし、市民に利便性の向上を体感してもらうことを目的とする。
 - 将来は、サービス利用者の登録情報(年代、性別などの属性)や位置情報などの集約、分析を通じて、新たな施策展開やサービス向上につなげることも視野に入れる。
- ※「電子地域通貨」については、アプリケーションの利用者が一定数に達し、利用に対するポイント還元などが有効にいかせるような環境が整ったタイミングで導入を検討していく。

2. あきたスマートアプリ(仮)で目指す将来像

市が保有する公共データを活用したアプリ開発・配布により、市民サービスの向上を図る。



※将来的には、公共データのオープン化、民間ビジネスの誘発等を目指したアプリケーションプラットフォームの構築を見据える。

3. 次年度の実施内容案

今年度は、想定課題から、モデル的にアプリ開発を試みるサービス内容について、関係各課と協議を行い、アプリケーションのフレームを構築する。

次年度、「地域のITベンチャー」「若手IT起業家」等の参画を促す枠組みにおいて、アプリ開発等を行うことを想定している。

想定アプリ(案)

分野	アプリ名
交通	①簡易バスロケアプリ
健康	②健診・予防アプリ
子育て	③子育て支援アプリ
防災	④かんたんハザードマップアプリ
環境	⑤ごみ減量アプリ

※現在、関係各課と協議中

(モデル事業の視点)

- ①現在市が保有している情報を活用して、簡易かつ迅速にアプリ化できそうなもの
- ②日常的な市民の利用ニーズがあり、一定の効果検証が実施できそうなもの
- ③モデル事業については、利用モニターを募集し、優先的に利用をしてもらい、利用満足度等のアンケートによる効果検証を実施。

(事業者選定方針)

- ①市が実施したいサービスイメージ(要求する性能)を提示し、詳細なアプリの立てつけや、オプション、デザイン面の工夫などは、事業者側からの柔軟なアイデアを募集。
- ②アプリの開発を委託する事業として実施。
- ③アプリのメンテナンスについては、開発後1年間は開発事業者が市の要請に基づき実施。その後は、別途必要に応じて保守業務等を発注。

(次年度事業(案))

- ・事業者選定
- ・スマートアプリモデル事業委託(アプリの開発)
- ・アプリ利用における効果検証業務(市民モニターの募集支援、アンケート調査実施)